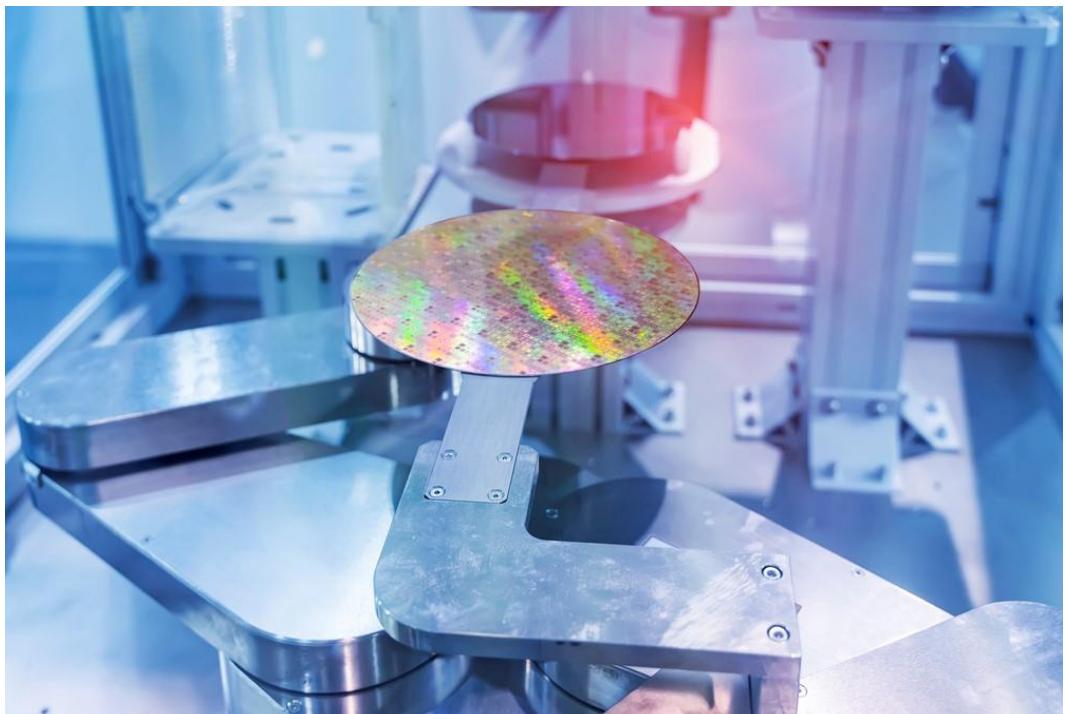


ロボテック戦略月次レター（2021年10月の振り返り）

半導体企業の好業績が牽引

全般的な好決算発表を受け株価上昇。人手不足や賃金上昇が自動化関連企業へのさらなる追い風に

10月の世界株式市場（MSCI ACWI、米ドルベース）は、全般的に良好な企業決算発表に支えられ上昇しました。原料価格の上昇やサプライチェーンの混乱に加え、中国経済の減速が企業の業績に影響を与えていた中でも株式市場は堅調に推移しています。



ロボテック戦略において 半導体不足が続く中、半導体セクターは強い価格決定力を維持し、高い利益率を享受しても、これまで発表した好業績をあげています。

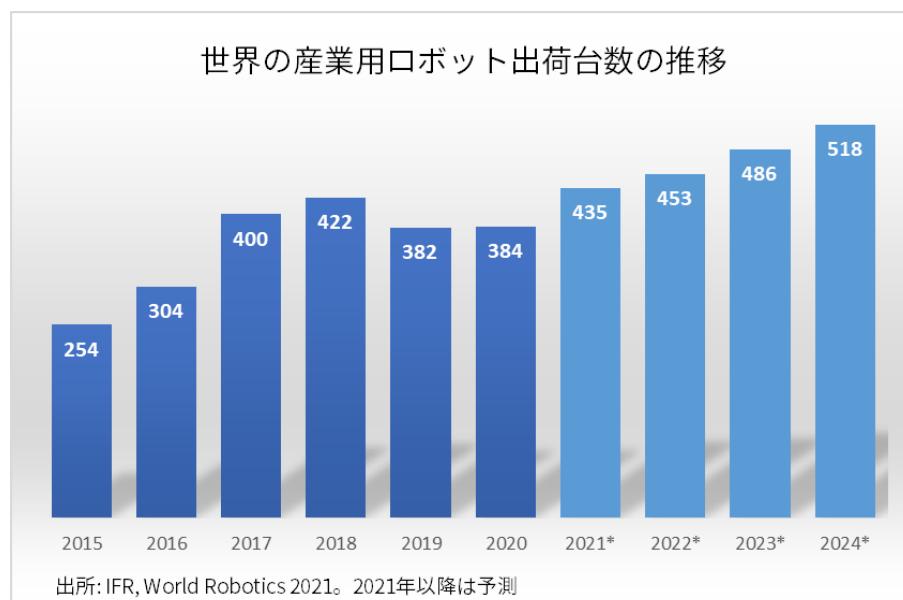
表された企業決算は概ね良好で、当月のパフォーマンスは世界株式を上回りました。中でも半導体セクターの好業績に支えられており、半導体不足が続く中、半導体メーカーは強い価格決定力を維持し利益を上げています。なお当月は、日本の保有銘柄の株価が下落したことがマイナス寄与となったものの、米国の保有銘柄の株価が上昇したことが大きくプラス寄与となりました。

世界的に物価上昇が継続し、FRB（米連邦準備制度理事会）が11月からのテーパリング（量的緩和の段階的縮小）開始を明言するなど、インフレ動向への懸念が高まっていますが、当戦略では引き続きインフレは「一時的」と見ています。ただ、以前は3~6カ月と想定されていたものが12カ月程度に長引く可

能性があります。インフレ関連で注目すべきは、労働市場における賃金の上昇継続です。特に倉庫関連などの職種では賃金上昇が著しく、これを補うためにロボットの導入がさらに拡大すると見込まれます。

産業用ロボットの出荷台数、高い成長率継続を予想

10月の終わりに、世界の産業用ロボット動向に関する調査機関であるIFR（国際ロボット連盟）は、最新レポート「World Robotics 2021」を発表しました。それによれば、コロナ禍による景気悪化にも関わらず、2020年の産業用ロボットの出荷台数は2019年を上回りました。また、2024年までのロボット出荷台数は引き続き高い成長率を示すと予測しています。



中貿易摩擦の影響で投資を手控えていた企業の需要も回復の兆しを見せており、これらの設備投資が実際に行われれば、これまで以上に長期にわたって高水準の生産や設備投資が続き、ロボット・自動化関連企業にとって追い風になると思われます。

当戦略ではこれらの需要を取り込み高い成長性を持続する銘柄群に引き続き投資を行ってまいります。

人手不足に伴う倉庫自動化のニーズが自動化関連企業の追い風に

アマゾン・ドット・コムが2021年7-9月期の業績発表において、リテール事業は人手不足によるキャパシティの制約のため成長が鈍化したと述べたことは注目に値します。これは倉庫自動化の支援技術を提供する自動化関連企業にとって大きな成長機会を示すものと考えています。当戦略では設定來、この分野は重要な投資先の一つであり、ビジョンシステムを提供するコグネックスやキーエンス、マテリアル・ハンドリングのダイフクやKIONグループなどを長期にわたって組み入れてきました。これらの銘柄に加え、最近組み入れを開始した物流サービス・プロバイダーのGXOロジстиクスや倉庫ロボットシステムのオートストアなどの銘柄が恩恵を受けると見込まれます。

ポートフォリオの動向

当月は、前月マイナス寄与となった半導体関連銘柄が反発しプラス寄与となりました。シリコン・ラボラトリーズは、産業用および一般家庭用双方における自動化機器への強い需要を反映し、IoTプラットフォーム向け製品の記録的な売上などが貢献し卓越した決算を発表しました。半導体試験装置および協働ロボットを手掛けるテラダイン、シリコンカーバイド技術のトップサプライヤー、ウルフスピード（旧社名クリー）も好決算を受けてプラス寄与となりました。

当月、フェイスブック（非保有銘柄）は「メタ」へと社名を変更し、メタバース（デジタル空間で現実世界と仮想世界を融合させるコンセプト）の開発に注力することを発表しました。同時に設備投資計画については2021年の190億ドルから2022年には290～340億ドルまで増額し、データセンター、サーバー、ネットワーク・インフラストラクチャーなどへの投資に充てることを発表しました。これを好感して、高性能コンピューターや人工知能(AI)を提供するエヌビディアやアドバンスト・マイクロ・デバイセズ(AMD)などの組入銘柄の株価も上昇し、プラス寄与となりました。

半導体以外の分野では、糖尿病患者用血糖値モニタリング機器大手のデクスコムが、予想を上回る売上および次期新商品G7の具体的な導入時期を発表したことを受け、堅調なパフォーマンスとなりました。マテリアル・ハンドリング機器やフォークリフトを製造するドイツのKIONグループも、好調な企業業績や受注状況を受けてプラス寄与となりました。同社は部品不足などサプライチェーン問題にうまく対処している模様です。

一方、リモート接続プラットフォームを提供するドイツのソフトウェア企業TeamViewerは、今年通年の業績ガイダンスを下方修正したことが嫌気され、株価が下落しマイナス寄与となりました。同社は昨年来、一部の事業の不調から株価が低迷しており懸念材料となっていたため、徐々に組み入れを減らしています。また、日本の産業用ロボット大手ファナックは強弱入り混じる決算発表となり、マイナス寄与となりました。短期的には売上は部品不足の影響を受けると見られますが、受注状況は引き続き非常に強く、供給が今後回復するにつれ同社製品への高水準の需要が期待できます。

関連リンク

[ロボット関連企業の業績注視](#)

[産業用ロボット受注は堅調](#)

[日本の先行指標に明るさ](#)

米ヘルスケア銘柄が堅調: ワクチン接種の更なる拡大で、手術支援ロボット市場は年後半にも正常時の水準に回復へ

日本の自動化銘柄が好調: ロボット受注など日本の産業活動の先行指標、世界経済回復の恩恵を受けて堅調に推移

ヘルスケアセクターが堅調: 新型コロナワクチン普及による経済再開に伴い、手術支援ロボットの需要拡大へ

半導体不足の影響は?: 影響は一時的、半導体企業やロボット関連業界には中期的に恩恵に

アクサIMのロボティック戦略について

フラムリントン株式: 注目のテーマ株式

ポートフォリオ・マネージャーが語るロボティック戦略への新型コロナウイルスの影響

ディスクレーマー

アクサIMについて

アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2021年9月末時点で約8,790億ユーロの運用資産残高を有しています。

アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2021年6月時点で5,680億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

2021年6月末時点で、アクサIMは20カ国26拠点において2,488名余の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

投資リスク及び費用について

当社が提供する戦略は、主に有価証券への投資を行いますが、当該有価証券の価格の下落により、投資元本を割り込む恐れがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動によっては投資元本を割り込む恐れがあります。したがって、お客様の投資元本は保証されているものではなく、運用の結果生じた利益及び損失はすべてお客様に帰属します。

また、当社の投資運用業務に係る報酬額およびその他費用は、お客様の運用資産の額や運用戦略（方針）等によって異なりますので、その合計額を表示することはできません。また、運用資産において行う有価証券等の取引に伴う売買手数料等はお客様の負担となります。

【ご留意事項】

当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズの情報提供に基づき、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が翻訳・作成した資料です。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券その他の投資商品についての投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。

当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の内容は、作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に記載された運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の情報であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料を事前の了承なく複製または配布等を行わないようお願いします。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

金融商品取引業者 登録番号: 関東財務局長（金商） 第16号

加入協会: 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本証券業協会

Ref-23142